

1. 基本情報						
事務事業番号	01889	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業		担当部	企画部
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	永山 正一郎
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	企画政策グループ
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成 8年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則ほか	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るとともに、本市と連携して公共施設を適正に管理するため、本市の100%出資により設立された「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」という。)に対し補助金を交付し、同公社の運営を支援する。 補助対象経費は、各施設等を管理運営するために必要な本部運営経費。 【管理公社の主な実施事業】 ・夏休み一日体験会などの自主事業 ・各公園や国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業 平成8年に設立された「しみん学習支援公社」は、平成20年に施行された公益法人制度改革により「特例民法法人霧島市しみん学習支援公社」となり、さらに平成25年に一般財団法人の設立許可を受け、現在の「一般財団法人霧島市施設管理公社」となっている。						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア	自主事業の数	事業数	4	4	4	4
イ	管理している施設の数	施設数	25	25	25	26
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア	市民	人口	124,785	126,230	124,367	126,490
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア	円滑に施設を利用できるようにする	管理公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	25	25	25
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) これまで市が本部運営経費を補助しているが、施設管理公社が自ら公共施設の管理運営のみならず、自主事業にて採算性を確保できるよう、新規事業の実施の可能性を検討する。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	9,470	12,304	10,800	
	事業費	千円	9,470	12,304	10,800	10,458	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
市民福祉の向上に寄与することを目的として、公共施設の適正な管理・運営や、生涯スポーツ・環境美化活動等の推進を図るため、管理公社運営費の支援を行った。 管理公社においては、元プロ野球選手を講師に招いた少年野球教室や夏休み一日体験会、グラウンドゴルフ大会等を実施し、施設の利用者の増加を図った。また、遊具の日常点検講習会や熱中症の予防及び処置の研修会に参加する等、施設の安全管理と職員の資質向上に努めた。 公社の事業運営については、公益目的事業、指定管理者事業及び自主事業等を公社全体で効率性の向上と経費削減を図りながら適正な財政運営に取り組んだ。	管理公社の運営費への支援により、公共施設が適正に管理・運営され、また、職員の様々な研修会への参加により市民に安心・安全なサービスの提供を図ることができた。 公共施設が環境美化活動の推進や子どもの健全な育成、競技スポーツ・健康運動・レクリエーションの場として活用され、市民福祉の向上に寄与できた。

事務事業 番号	01889	事務 事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネット的役割を担っている。そのため、事業の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。一方で、施設管理の効率化や自主事業の工夫により、経費削減の余地がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまで市が本部運営経費を補助しているが、公共施設の管理運営のみならず、自主事業にて採算性を確保できるよう、新規事業の実施の可能性等について、管理公社と共に検討する必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	市の補助金に頼らない自主事業の実施による収入の確保等について、管理公社と共に検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01897	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	永山 正一郎
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	行革推進グループ
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1462
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	09 企画調整費		根拠法令・条例等	霧島市行政改革推進委員会設置規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市行政改革大綱、霧島市行政改革実施計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 行政改革推進委員会は、行政改革を着実に推進するため、民間の有識者や公募の委員など住民の代表者で構成される委員会である。本市は、「行政評価システム」の運用による成果重視型の行政運営や、計画的な職員配置と職員数の削減などの行政改革を進めてきており、引き続き、不断に行政改革を進めることとしている。
 このような中、当該委員会は、本市の行政改革の推進に関する調査、研究、提言及び効果検証を役割としており、「霧島市行政改革大綱」及び「霧島市行政改革実施計画」等の進捗管理に対する提言をはじめ、行政改革全般に関する案件を協議している。
 行政評価システム...施策や事業等の行政活動について、目的や成果、コストなどに着目してその有効性や効率性を評価し、その結果を予算などに反映させることにより、効果的かつ効率的な行政運営の継続的な改善を目指す仕組み。
 霧島市行政改革大綱...行財政環境の変化に対応するため、行政改革に係る基本的な考え方や具体的な推進方策を示したもの。
 霧島市行政改革実施計画...「霧島市行政改革大綱」の基本理念に基づき行政改革を推進するため、具体的に取り組む事項を取りまとめたもの。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 行政改革推進委員会の開催数	回	1	1	1	2
イ 評価を行った事務事業数	事務事業	615	567	566	500
ウ 2次評価を行った事務事業数	事務事業	35	35	48	40

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 具体的に取り組む事項	霧島市行政改革実施計画の取組件数	件	19	19	19	18
イ 市が行っている事務事業	事務事業数(一般会計)	事務事業	955	933	928	930
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 着実に取り組む	単年度進捗(進捗評価>50%/計画数)	%	90.90	100	72.72	100
イ 改革改善される	事務事業の評価結果を改革改善に生かしている職員の割合(職員アンケート調査)	%	67.10	77	73	80
ウ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(職員アンケート調査)	%	79.80	85	83	90

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 事務事業評価シートの簡素化等に取り組んできており、これまでの霧島市行政改革推進委員会委員の意見も踏まえ、行政評価システム及び振返りシートの見直しを進める。
 今後も霧島市行政改革推進委員会の意見を踏まえ、霧島市行政改革実施計画に掲げる取組を着実に進める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	28	97	28	97	97
事業費	千円	28	97	28	97	97

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 委員の任期が満了を迎えたことから、委員の委嘱を行った(任期:令和2年1月28日~令和4年1月27日)。
 「霧島市行政改革大綱」及び「霧島市行政改革実施計画」の取組状況等を報告し、効果検証を行った。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 「霧島市行政改革実施計画」の進捗については、重点実施項目の11項目のうち9項目が計画どおり進んでおり、残り2項目も合わせて取組状況の検証を行い、改善につながる提言が得られた。

事務事業 番号	01897	事務 事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	本市では、成果重視型の行政運営を推進しており、行政改革を進める上では、内部の視点だけでなく幅広い視点から検討することが重要である。そのため、民間の有識者や公募の委員など住民の代表者で構成される行政改革推進委員会の役割は重要であり、今後も行政サービスの最適化に向けて、継続して取り組むべき事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	「霧島市行政改革大綱」及び「霧島市行政改革実施計画」については、2018（平成30）年度から2022（令和4）年度までの5年間を推進期間としており、令和2年度は中間年度に当たることから、進捗を適切に把握し、当該委員会の意見を踏まえ、取組を着実に進める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	「霧島市行政改革大綱」及び「霧島市行政改革実施計画」に掲げる取組を着実に推進するため、行政改革の推進に関する調査、研究、提言及び効果検証を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持		拡大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01898	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	永山 正一郎	
施策名	004	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開		グループ	企画政策グループ	
基本事業名	003	産官学との連携の推進		内線番号	1512	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成28年度 ~）	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 「霧島市ふるさと創生総合戦略」に掲げる施策の促進を図るための手段として、産学官連携の推進に取り組み、魅力的でかつ誰もが暮らしたくなるまちを築くことにより「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」に掲げる将来人口を実現するため、主に以下の項目を実施する事業である。
 ・「霧島市ふるさと創生総合戦略」の推進及び進捗管理を目的として、実施事業の効果検証等によるPDCAサイクルを確立するため、霧島市ふるさと創生有識者会議（外部有識者会議）を設置・運営する。
 霧島市ふるさと創生有識者会議...「産学官金労言」の分野の有識者など、15名の委員で構成される会議を年2~3回開催する。
 ・総合戦略の推進に関連する産学官等の各種団体との連携調整を行うとともに、庁内外の関係者向けの講演会や研修会を開催する。
 ・産学官等の関係機関が実施する地方創生関連事業への参画

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 地方創生に関連する講演会の開催数	回	1	1	1	1
イ 地方創生の意識啓発に係る特別講座の開催数（鹿児島高等等）	回	2	2	2	2
ウ 霧島市ふるさと創生有識者会議の開催数	回	2	2	3	2

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 総合戦略のKPI（重要業績評価指標）	設定された指標の数	指標数	61	61	61	61
イ 国の交付金事業	実施した事業数	事業数	3	3	2	2
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 効果検証する（達成する）	進捗の割合（達成・終了/指標数）	%	33	40	0	40
イ 効果検証する（終了する）	進捗の割合（達成・終了/事業数）	%	100	100	0	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 地元大学・高等専門学校やJAあいら、金融機関等と締結した連携協定を効果的に推進するため、組織体制の強化を通じ、積極的な意見・情報交換を行うとともに、継続的かつ具体的な事業を展開します。
 また、世界的大企業や高い技術力をもつ先端企業が立地している等の本市の優位性を最大限に活用し、地域の多様な人材が活躍できる仕組みを構築します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 ・平成30年度に開催した有識者会議における助言等を参考にしながら、総合戦略の推進を図るとともに、総合戦略に掲げる施策の効果検証・KPIの分析方法、庁内会議の開催手法など推進体制の確立を図る。
 ・産学官連携の取組の一つとして、幅広い分野の市民や企業等の参加を得て、これらの参加者が多様な視点から市の地域課題等について主体的に議論し、自主的な活動を促進する取組を行う「KIRISHIMAみらい会議」を設置する。
 ・今年度末で計画終期を迎える総合戦略の総括を行うとともに、次期総合戦略の策定に向け有識者会議や庁内会議等で検討し方針を決定する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,600	0	300	0
一般財源	千円	3,087	3,156	4,897	221	221
事業費	千円	3,087	5,756	4,897	521	221

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<p>【霧島市ふるさと創生有識者会議】 ・令和元年10月...平成30年度に実施した国の地方創生推進交付金事業及び平成30年度末における総合戦略の取組やKPIの進捗状況等について効果検証を実施。 ・令和2年1月...総合戦略（第1期）における取組の仮総括について効果検証を実施。 ・令和2年3月...次期総合戦略策定に向けた方針等の協議。 【研修会】 ・「KIRISHIMAみらい会議」の委託先である一般社団法人鹿児島県天文館総合研究所による職員向け研修会を開催（1回） ・鹿児島工業高等専門学校からの要請に応じ、機械工学科及び電気電子工学科2年生、都市環境デザイン工学科2年生の学生に対する特別講義に講師として職員を派遣（1回）</p>	<p>・有識者会議で検証した結果は、国へ報告するとともに市のホームページで公表した。また、今後の地方創生の推進、進捗管理に当たり、貴重な助言等をいただくことができた。 ・一般社団法人鹿児島県天文館総合研究所の研修会では、職員の「地域づくりの支援者」としての能力向上に向けた内容で講師を招き、県内での地域におけるまちづくりなどの事例等の講演も聞くことができ、今後、行政職員として取り組むべき方策等について学ぶことができた。 ・鹿児島工業高等専門学校で実施した特別講義では、学生に対し、人口減少による影響など、地方創生に関する意識啓発を行うことができた。</p>

事務事業 番号	01898	事務 事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 総合戦略の推進には産学官の連携が必要不可欠であり、各種団体との連携を図ることは、総合戦略の施策の更なる推進にも繋がる。また、外部有識者からの助言、意見を反映させることにより行政内部だけの視点による施策の推進を避けることができるため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・令和元年度に開催した有識者会議における助言等を参考にしながら、第2期総合戦略の推進を図るとともに、各施策の効果検証等を行う。 ・産学官連携の取組の一つとして、幅広い分野の市民や企業等の参加を得て、これらの参加者が多様な視点から市の地域課題等について主体的に議論し、自主的な活動を促進する取組を行う「KIRISHIMAみらい会議」を実施する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	・第2期総合戦略に基づく施策の積極的な推進				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

